

LAWSON VALUE BOOK



マチのほっとステーション
LAWSON

21世紀の新スローガン『新型ローソン』がスタート

おいしさ・ベンリ・新しいを求める声に応える21世紀『新型ローソン』

新広告スローガン『新型ローソン』は、新しい顧客の拡大とブランドイメージの構築を目的としています。既存の良い商品や便利なサービスを紹介しながら、さらに「いい商品・楽しいサービス・新しい便利」を常に創り、もっとコンビニを便利にすることに取り組み、21世紀のローソンの企業姿勢を追求します。

ローソンは、おいしい! & 楽しい! = 「ローソンチューボー」& 「エンタメローソン」
『新型ローソン』では、おいしさを表現する「ローソンチューボー」と、楽しさを表現する「エンタメローソン」の2つのテーマを柱に、商品やサービスを今後お客様にアピールしていきます。

「ローソンチューボー」は、おいしい商品をきちんとつくる企業姿勢を表す広告表現として昨年から展開しています。原材料や加工技術にこだわり、生パスタやフレンチのカクテルソースを使用したサンドイッチなど、コンビニエンスストア業界をリードする商品を発売してきました。さらに本年2月には、新技術により、レンジで温めると最良の状態になる「できたてほっかほか」をテーマに全く新しいサンドイッチ「HOTサンド」を発売しました。2001年は、ただおいしいだけではなく、「からだに良い」「センスがいい」「しっかりしたモノを作っている」などといった、現在のコンビニユーザー＝「新型ニッポン人」の求める「おいしさの便利」をさらにアピールし、今後も「ローソンチューボー」からこだわりのおいしさを発売していきます。

「エンタメローソン」では、店頭マルチメディア端末「Loppi(ロッピー)」・eコマースサイト「@LAWSON(アット・ローソン)」及びiモードサイト「iLAWSON(アイ・ローソン)」を中心に提供する、エンターテインメントコンテンツをアピールしていく事で、ローソンならではの「楽しさの便利」を追求します。

新型ローソン テレビCM 「ホットサンド」編



新商品

新技術でますますおいしく
高温炒め釜の導入により、
炒飯のパラッとした食感、野菜炒め
のシャキシャキ感を実現。
おにぎりも新技術でさらにふっくら
おいしくなりました。



レンジであつあつ
ソフトHOTサンド、クラブHOTサンド



生パスタがおいしい
チーズたっぷりカルボナーラ



新物流システムの導入でコスト削減

ローソンは2001年度から三ヵ年計画で、加工食品、菓子、日用雑貨を対象に、新しい物流システムを導入します。従来の中継型センター(各取引先で店別仕分け作業)から在庫型(センター在庫・仕分け作業)のセンターに変更し、メーカーからセンターまでの配送ルートを短縮して配送コストを削減します。また、従来のセンター拠点を41ヶ所から26ヶ所に集約し、作業の効率化を図ります。併せて、環境汚染物質(二酸化炭素、ちっ素酸化物)の削減を図り、環境への配慮を進めます。



緑の募金10億円を突破、緑化事業47都道府県全国で実施



ローソン「緑の募金」に、全国のお客様からお寄せいただいた募金は、毎月社団法人国土緑化推進機構を通じて全国各地の身近な緑化に役立てられたり、緑の少年団や市民ボランティアの皆様の森林整備、水源地緑化などの活動支援のために活用されています。1992年9月にローソン「緑の街基金」を発足して以来、お客様とともに、地球の未来、私たちの未来のために森林を守り育てる事業に取り組んでいます。



2000年6月には、全国47都道府県にて植樹活動を達成。同年12月には募金総額が10億円を突破しました。21世紀も、ご来店のお客様のあたたかいご支援のもと、多くのボランティアの皆様とともに、全国で緑化活動を行っていきます。

店舗省エネルギー化を進める空調システムの導入

ローソンは、環境との調和を目指した店舗の省エネルギー化推進の一環として、現在、三菱商事株式会社(以下三菱商事)と共同で、「マイクロガスタービン・コージェネレーション空調システム」を2店舗に導入・設置し、省エネルギー並びにエネルギーコスト削減に向けた実証試験を行っています。このシステムは、都市ガスを燃料に、自家発電電力と排熱を利用する空調システムで、電気と熱を同時に取り出し、エネルギーとして有効活用することができます。電気と空調双方の需要を賄うことができるので、従来の火力発電システムの効率性が38%なのに対して70~80%と非常に効率が高く、年間電力費が約30%削減されるなど、大幅な省エネルギー効果と二酸化炭素排出削減につながります。本システムを商用目的に設置するのは、ローソンが日本で初めての試みとなります。

導入メリット試算



マイクロガスタービン

新キャラクター

「Three Hungries(スリー・ハングリーズ)」
「ローソンチューボー」と「エンタメローソン」の
オリジナル新キャラクター。

“おいしいものを食べたい” “楽しいことをしたい” “ヘルシー・ナチュラルにこだわりたい” “どう3つの” “したい” “に応えた商品・サービスを告知する際、店内販促物などに登場します。

LAWSON
CHUBO
新型おいしい! ローソン・チューボー



ENTAME
LAWSON
新型たのしい! エンタメ・ローソン



三菱商事との業務提携を強化

コンビニエンスストア業界は、近年各店舗がeコマースや金融サービスなど新たな成長ビジネスの拠点として注目される一方、異業種間との競争など、新しい競争の時代を迎えています。

このような厳しい環境の中で、圧倒的な競争力を確保し、そのステークホルダーである「お客様」「加盟店オーナー」「取引先」「株主」「地域社会」「従業員」にとっての利益を最大化していくためには、スピード感を持ったビジネスの仕組みや取り組みの変革が必要とされています。

その中でローソンは、2000年2月に三菱商事を最重要戦略パートナーと位置付け、提携を通して新規事業分野を中心に企業価値の最大化を目指してきました。この度、三菱商事が株式会社ダイエーと、そのグループ会社から当社の株式約8%を追加購入し、ローソンの筆頭株主として従来の新規事業分野中心の業務提携に加え、今後コンビニエンスストア既存分野での提携関係を強化し、ローソンの現経営体制を強力にバックアップすることとなりました。

三菱商事がこれまで株式会社菱食などで培ったサプライチェーンマネジメント方式を導入し、CS(顧客満足)の観点に立った物流システムを構築し、徹底した合理化・効率化を図ることで、ローソンの競争力は飛躍的に高まるものと確信します。また、三菱商事の支店網や有力取引先のネットワークを通じた優良店舗立地情



ローソン 三菱商事共同記者会見
左より当社藤原社長、三菱商事小島常務(現 三菱商事副社長)

報の提供や、三菱商事グループ傘下の情報システム関連会社のノウハウを活用した、コンビニエンスストアのインフラ整備支援は、ローソンの日販向上に資すると思えます。

さらに、ATMの早期導入を図り、今後の金融サービスビジネスにおいても、三菱商事の支援のもとに展開していきます。

ローソンは三菱商事グループの経営資源を最大限に活用しながら、経営改革/コスト競争力アップ/日販向上を進めることで、21世紀の更なる飛躍が実現できると確信しています。

金融事業を本格的に展開

ローソンは、三菱商事、4大金融グループ(みずほ・三菱東京・UFJ・三井住友)及び他の都市銀行並びに地方銀行にご参加いただき、2001年5月、株式会社ローソンATMネットワークス(以下LANs)を設立しました。LANsは、ローソンへのATM設置並びに運営を行う共同ATM運営会社であり、全方位の金融機関との連携による顧客サービスの充実を図るとともに、各金融機関が参加しやすいローコスト運営を行っていきます。LANsは、全店へのATM設置を目標に初年度3,000店舗、2年間で4,000店舗への導入を計画しています。首都圏と近畿圏は、主に4大金融グループが担当し、他の地域については有力地方銀行と提携し、県単位あるいはエリア単位で導入を進めていきます。また、LANsのATMはより多くの金融機関のサービスが提供できるように幅広く連携を図ります。今後は、ローソンカードの見直しなども含め、お客様に支持される金融サービス事業を展開していきます。

導入予定のATM機

『Loppi 随時返済サービス・公共情報サービス』を開始

随時返済サービス

ローソンは、株式会社住友クレジットサービス(現三井住友カード株式会社)、アコム株式会社、株式会社武富士他、大手ノンバンク各社と提携し、リボルビング払いのクレジットやキャッシングのご返済代金を随時受け付ける収納代行サービス『Loppi随時返済サービス』を、全国のローソンに設置している店頭マルチメディア端末「Loppi(ロッピー)」を通じて開始しました。

ローソンでのサービス提供により、24時間支払いが可能になる他、お客様のご都合に合わせて「Loppi」で返済可能金額を確認し、返済金額をご指定していただけるので、手続きなしで繰り上げ返済や一括返済が可能になる等、お客様のお支払いの利便性が大幅に向上します。今後、回数分割払いや一括払いのご返済金の収納代行サービスも開始する予定です。また今後の提携先として、6月以降に株式会社ダイエーオーエムシー、株式会社JCB他多数の取り扱いを予定しており、大手ノンバンク各社にも順次提携先の拡大を図っています。



公共情報サービス

ローソンは、コンビニエンスストアで唯一47都道府県に店舗展開している特徴を活かし、行政など地方自治体と連携した「公共情報サービス」「公共施設予約サービス」の提供を2000年5月1日から市川市を皮切りに、岡山市、世田谷区で本格的に開始しました。現在市川市で提供している「住民票受渡しサービス」は、2001年4月2日より東京都北区でもサービスを開始しました。24時間営業と「Loppi」のメリットを活かし、より地域住民の皆様の生活に密着したサービスをお届けしていきます。

『@LAWSON』がリニューアルオープン

TOPPAGE @SPECIAL
隔週更新の特集コーナー
時勢のトレンドを雑誌感覚
で楽しんで!



@ローソン サービス内容

A GOODS@L

コンサートグッズからレカまで、あなたの大好きなアーティストの商品を揃えました! レアなアイテムも見つかるかもよ。

GIRLS@L

ファッション&ビューティー...はたま恋の話題で、すべてのステキになりたい! 女性のために役立つ情報とうれしい商品を厳選しました。(Powered by girlsgate.com)

HOTEL@L

Loppiで人気の当日限定お値打ちホテルプラン! お気楽予約がネットでスタート。

TICKET@L

コンサートをはじめ、チケットに関する情報はゼンぶんあまかせ! 春からは先行予約受付も開始。(予定)
(Powered by LAWSON TICKET)

STYLE@L

世界中からこだわりぬいて集めたスタイリッシュな生活雑貨がザクザク! お気に入りのアイテムがここできっと見つかるはず。

MUSIC@L

ヒットランキングからプレイ必至のアーティストの情報まで、最新の音楽をいち早くお届けします。CD/DVD/VIDEOがどっさり37万点!

LAWSON たのみに

エンターテインメント系オリジナルグッズを商品化! あなたもたのみに? (Powered by tanomii.com)

インターネットショッピングサイト「@LAWSON(アット・ローソン)」は、4月にデザインを一新。取扱商品もCD/DVDに、タレントグッズ、インポートグッズ、ホテル予約、コンサートチケット予約などを新たに加え、エンターテインメントに特化した専門店型サイトにグレードアップしました。特にコンビニエンスストアをよくご利用される20~30代のお客様層のライフスタイルにマッチした質の高いコンテンツ、サービスを追求することで、ネット上の「ローソンファン」づくりに努めます。URL: www.at-lawson.com

また連結子会社である株式会社アイ・コンビニエンスは、5月にオープンしたiモード公式サイト「iLAWSON」上で、書籍やCD、JTBの格安ホテル宿泊の販売を始めました。

会員(無料)になると最新のキャンペーンや新商品などローソンの情報が事前に登録したお店からタイムリーに届くほか、商品の購入やアンケートへの回答に応じてポイントが貯まる等のサービスが受けられます。

これらのサービスでは、商品代金の決済および商品の受け取りにローソン店頭をご利用いただくことで、お客様への利便性を追求するとともに店舗への集客を促します。

ローソンは店頭端末「Loppi」を中心に、eコマースサイト「@LAWSON」モバイルコマースサイト「iLAWSON」を展開する株式会社アイ・コンビニエンス、また、あらゆるeコマースサイトに店頭決済・受取サービスを提供する株式会社イーコンテクトを組み合わせて、「いつでも、どこでも、どんなものでも(Anytime, Anywhere, Anything)」をキーワードに、eコマースにおいてもお客様へより便利なサービスを提供していきます。



皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第26期(2000年3月1日から2001年2月28日まで)の事業の概況と今後の経営方針についてご報告いたします。

2000年度の我が国経済状況は、昨年以上の厳しさとなりました。失業率は過去最悪の水準で推移し、2000年度の全国消費者物価の下げ幅は0.4%と過去最大となり、株価は16年ぶりに1万2,000円を割り込む(2001年3月13日)など、景気回復のメカニズムが大きく崩れてまいりました。

こうした経済状況の中、ローソンは株主の皆様、全国のローソンの加盟店オーナー、従業員、そして多くの関係者の皆様のご支援を賜り、本年度も単独ベースでチェーン全店売上高1兆2,753億5千8百万円(前期比4.4%増)、経常利益394億6千5百万円(前期比3.8%増)、当期利益161億7千2百万円(前期比5.3%増)と、増益を達成することができました。

しかしながら、経済及び消費環境の変化が起因となり、前年まで好調に推移していたコンビニエンスストアの成長も、既存店売上高前年比の減速(大手5社)という形で大きく変化してまいりました。こうした状況から、一部で他業態との競争が激化し、コンビニエンスストアの店舗飽和論も報道されていますが、私はこれを強く否定するものです。

その理由として、まず他業態との競争に関しまし

ては、店舗が隣接した地区で短期的に影響がでる場合もありますが、従来からコンビニエンスストアのもつ利便性(狭い商圈の範囲、幅広い商品、充実したサービス)に追従できる業態は考えられません。さらに店舗飽和論に関しましては、小売業全体を見た場合、コンビニエンスストアの販売シェアは着実に増加しており、お客様のニーズに柔軟に対応したコンビニエンスストアは今後も性別・年齢層を超えて、顧客をさらに拡大していくものと考えます。また、コンビニエンスストア業界において寡占化が進んでおり、業界大手間シェアが上昇しています。こうした業界大手との競争に打ち勝ち、ローソンは「ナショナルチェーンの強みを生かしたネットワーク価値創造」と「企業価値向上のためのフランチャイズチェーンの体質強化」を通じて、さらなる成長を確かなものとしていきます。

これを踏まえ、当社は中長期的に「圧倒的なNo.2のポジションの確立とNo.1チェーンへの挑戦」のための第7次中期経営計画を策定いたしました。2003年度には、株主価値向上を実現するため、総資産当期純利益率(連結ROA)を6%以上、株主資本当期純利益率(連結ROE)を12%以上とし、それを達成するための具体的な施策を展開してまいります。

具体的な施策

第1は、フランチャイズビジネスとしての「効率性の追求」です。

低日販店の置き換え、高日販店の新規出店、非効率な直営店比率の適正化、物流センターの統廃合、さらなる出店及び他チェーンとのアライアンスによるドミナント効果の向上により、コストの低減を進め、結果として規模のみならず効率性においても業界における圧倒的No.2の確保を図ってまいります。

第2は、商品開発力の強化です。

お客様が商品に対する値ごろ感と商品の質へのこだわりを示されている消費環境を踏まえ、1999

年に、メニュー開発・原材料調達・品質管理などの機能を持つ「協同組合フレッシュフーズサプライ(FFS)」をローソンの米飯、惣菜、調理麺を製造するベンダーと協同で設立しました。それ以降、ベンダーの持つ「マーケティングと商品開発力」を最大限に活かした「おいしく・オリジナリティの高い」ローソンブランド商品を積極的に開発し続け、また、地域ごとの特性に合わせ、マーケットのより細かなニーズに対応した商品を提供してまいります。

第3は、新規ビジネスの本格的な展開です。

「ナショナルチェーンの店舗の持つネットワークの強み」を、優良パートナー企業に開放し、「オープン性と顧客満足」を重視した「ネットビジネスと金融ビジネス」に果敢に挑戦し、お客様にとって「より便利な21世紀のマチのほっとステーション」を目指してまいります。

1998年に全店に導入を行い、チケット購入、ゲームの書き換えなどで圧倒的な支持を得ている「店頭マルチメディア端末Loppi(ロッピー)」のさらなる機能とコンテンツの強化のために、2001年度を「Loppi革命の第2ステージ」と捉え、施策を集中的に展開してまいります。また、iモードでのネットショッピング事業を行う株式会社アイ・コンビニエンスやローソンでの店舗決済引渡機能の提供サービスを行う株式会社イーコンテクトを2000年度から立ち上げ、2001年度より様々な角度からの本格的な展開を進めて他社との差別化を図ってまいります。

第4は、高日販店舗の全国展開です。

一層のドミナント化を進めるため、店舗開発の新しい体制を整えると同時に、新しい店舗フォーマットの開発を強化します。既存の出店フォーマットにこだわらず、21世紀の新しい時代を見据え、「大学キャンパス内店舗」「病院内店舗」「公共施設内店舗」などの新しいフォーマットも着実に生まれてきています。また「健康を重視した新しいビジネス」や「高齢化社会を見据えたビジネス」等の新しいビジネスモデル取り組みも着々と進めています。

ローソンの強み

上記のような具体的な施策を進めていく上で、当社の何よりの強みは「全国47都道府県への出店(ナショナルチェーン展開)」です。ドミナント効果を発揮するための「点から線そして面への拡大」により、「チェーンとしての効率性」は飛躍的に高まってまいります。

ネットビジネス、金融ビジネスのパートナー企業にとって、この「ナショナルチェーンのインフラ」は魅力的であり、より多くの力強いパートナーとの協力関係樹立につながると確信しています。

さらに、三菱商事との戦略的パートナーシップも大きな武器となります。三菱商事の持つ経営資源を新規ビジネスのみならず、物流や商品開発、店舗開発などの既存領域に活用し、「ローソンの店舗の強さ」「チェーンとしての効率向上」に結びつけてまいります。

マチのほっとステーションの基本は顧客満足から

以上、当社の経営方針の概要につき、ご説明申し上げましたが、21世紀の新しい時代も私たちの経営の基盤は「顧客満足の追求」にあります。お客様にできる限り近づき、そのニーズを的確に受け止め、それを具現化してまいります。

この時代にローソンがさらに発展していくには、「マチのほっとステーションのこころ」を全国の加盟店オーナー、従業員が日々実践していくことしかありません。この「顧客満足の追求」と「経営戦略の実践」により、ローソンのコンビニエンス業界における強者のポジションは揺るぎないものとなることを強く信じています。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願ひ申し上げます。

2001年5月

代表取締役社長

藤原 謙次

は、ちょっとちがう。

店舗展開

国内コンビニエンス業界唯一のナショナルチェーンとして成長を遂げてきたローソンは、本期末時点で全国に7,683店舗を展開しています。

本年度中に開店した店舗数は過去最大の725店であり、全国47都道府県のドミナント化を着実に推進しています。2000年度は、福島、滋賀、和歌山、鹿児島、沖縄の各県で100店舗体制を達成することができました。

こうしたドミナント化の推進は、店舗効率及び物流効率を飛躍的に向上させ、全国共通のサービス提供と、新規事業展開に最適なプラットフォームの構築を可能とします。

一方で、直営店を含む低日販店の置換え・閉鎖を更に推進し、より競争力のあるチェーン全体の質的向上を図ってまいります。

7



中国地区	
鳥取	49
島根	48
岡山	116
広島	121
山口	111

九州地区

福岡	270
佐賀	52
長崎	71
熊本	78
大分	86
宮崎	75
鹿児島	102
沖縄	103

四国地区

徳島	96
香川	95
愛媛	112
高知	33

近畿地区

滋賀	102
京都	182
大阪	879
兵庫	459
奈良	118
和歌山	101

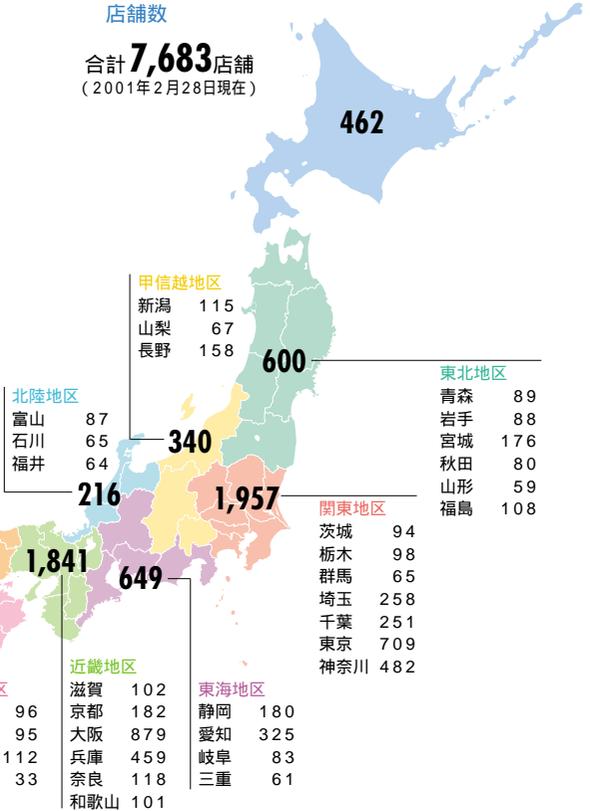
東海地区

静岡	180
愛知	325
岐阜	83
三重	61

関東地区	
茨城	94
栃木	98
群馬	65
埼玉	258
千葉	251
東京	709
神奈川	482

東北地区

青森	89
岩手	88
宮城	176
秋田	80
山形	59
福島	108

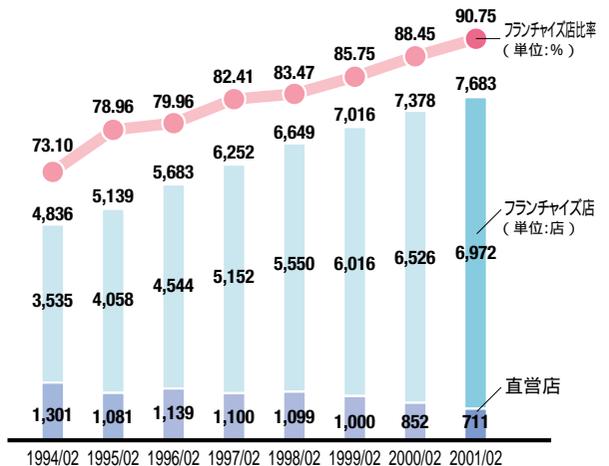


店舗数推移/直営・フランチャイズ店比率

沖縄で100店を達成

1997年7月に沖縄県に出店を開始して、わずか3年目の2000年10月には同県100号店の出店を達成しました。

100号店目となった西原棚原店では、オープン当日にオーナーさん及びローソン関係者が出席し、記念セレモニーが行われました。今後も沖縄県において地域に根ざした店舗づくりを行い、皆様の便利で豊かな暮らしに貢献してまいります。



営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資が増加するなど、全体としては自律的回復に向けた緩やかな動きがみられましたものの、雇用環境の改善の遅れや家計所得の低迷により、個人消費は回復感に乏しく、依然として厳しいものとなりました。コンビニエンスストア業界におきましては、店舗数は増加したものの、他業種との競争激化などの影響を受け、全体として既存店の売上高は前年を下回るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、商品開発力の強化、品揃えの改善、対話のあるフレンドリーな接客に力を入れてまいりました。また、店舗展開において全国47都道府県のドミナント化を推進するとともに、全国に広がる店舗網や独自の物流網を活かしたeビジネスに積極的に取り組むことで、業界唯一のナショナルチェーンとしての強みを最大限に発揮することに努めてまいりました。

これらの結果、連結ベースでチェーン全店売上高1兆2,776億3千8百万円（前期比4.5%増）、経常利益395億3千6百万円（前期比5.1%増）、当期純利益163億6千8百万円（前期比9.0%増）となりました。商品群別のチェーン全店売上状況につきましては、加工食品は、酒類やたばこの販売が伸び5,627億7千7百万円（前期比6.5%増）、ファスト・フードは、「生パスタ」などの調理麺が寄与し3,629億7千9百万円（前期比3.5%増）、アイスクリームやデザートなどの日配食品は905億6千9百万円（前期比1.5%増）となり、食品全体では1兆163億2千5百万円（前期比5.0%増）となりました。また、非食品は玩具やドリンク剤の販売が好調で2,613億1千3百万円（前期比2.6%増）となりました。

関係会社の概要

㈱ローソンチケット（連結子会社）

ローソン店舗内の「Loppi」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツ及び演劇等のチケット販売を行っております。

チケット取扱高	32,189百万円（前期比111%）
営業収益	4,514百万円（前期比129%）
営業利益	510百万円（前年改善+525百万円）
経常利益	517百万円（前年改善+541百万円）

上海華聯羅森有限公司（連結子会社）

中華人民共和国上海市において、ローソン店舗のチェーン展開を行っております。

営業収益	2,292百万円（165百万円 \times 前期比120%）
直営店売上高	2,169百万円（156百万円 \times 前期比115%）
FC売上高	111百万円（8百万円 \times 前期比%）
売上総利益	460百万円（33百万円 \times 前期比115%）
営業利益	149百万円（前年改善+21百万円） （111百万円 前年改善+3百万円）
経常利益	165百万円（前年改善+13百万円） （12百万円 前年改善+2百万円）

注1 営業収益、売上高、売上総利益の前期比につきましては、為替の影響を排除するため、元ベースの比較で記載しています。

注2 円と元との為替相場については、日本銀行発表の裁定相場を使用しています。
前期為替相場 1元=12.36円（1999年12月末）
当期為替相場 1元=13.91円（2000年12月末）

㈱ローソン・イープランニング（連結子会社）

eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業プランニング、事業推進、異業種パートナーとの提携、ベンチャー企業提携・支援等を行っております。

営業収益	159百万円
営業利益	20百万円
経常利益	19百万円

㈱アイ・コンビニエンス（連結子会社）

iモード携帯電話端末から各種商品・サービスの注文を受け、コンビニ店舗で決済及び引渡しなどのサービスを行います。

営業収益	0.78百万円
営業利益	58百万円
経常利益	70百万円

㈱イーコンテキスト（関連会社）

電子商取引における商品配送及び代金決済の受託・代行等を行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。

営業収益	36百万円
営業利益	214百万円
経常利益	217百万円



連結比較貸借対照表

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

流動資産

流動資産は、前期末と比べ390億2千5百万円増加(前期比28.1%増)し、1,776億8千1百万円となりました。これは増資資金691億5千万円をMMF等で運用していることなどにより、現金及び預金、有価証券及び短期貸付金の合計が、前期末と比較して373億3千8百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

固定資産は、前期末と比べ88億4百万円増加(前期比4.4%増)し、2,095億5千1百万円となりました。これは725店の新規出店等により、建物及び構築物が前期末と比較して63億2千4百万円増加したこと、差入保証金が前期末と比較して67億9千3百万円増加したこと、繰延税金資産が前期末と比較して65億6千7百万円減少したことなどによるものです。

科 目	百万円未満四捨五入(単位:百万円)		
	第26期 (2001年2月28日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
資産の部			
流動資産	177,681	138,656	190,839
現金及び預金	42,947	111,783	14,836
加盟店貸勘定	6,075	5,929	12,060
有価証券	103,216		
たな卸資産	2,577	2,991	3,728
前払費用	4,618	3,824	3,959
短期貸付金	2,958		131,402
未収入金	12,873	12,221	13,507
繰延税金資産	1,404	1,099	12,229
その他	1,087	877	602
貸倒引当金	74	68	1,484
固定資産	209,551	200,747	221,137
有形固定資産	89,065	84,733	94,120
建物及び構築物	42,487	36,163	35,566
工具器具備品	25,645	28,081	31,432
土地	20,933	20,489	27,122
無形固定資産	7,168	846	886
ソフトウェア	6,465		
連結調整勘定	246	376	443
その他	457	470	443
投資その他の資産	113,318	115,168	126,131
投資有価証券	7,492	7,306	23,542
長期前払費用	1,201	4,217	4,912
差入保証金	91,169	84,376	76,322
繰延税金資産	10,265	16,832	20,388
その他	3,563	2,814	1,249
貸倒引当金	372	377	282
繰延資産	4	10	18
資産合計	387,236	339,413	411,994
有形固定資産の減価償却累計額	96,143	86,462	81,297

単独比較貸借対照表

百万円未満切捨て(単位:百万円)

科 目	百万円未満切捨て(単位:百万円)		
	第26期 (2001年2月28日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
資産の部			
流動資産	172,025	135,517	187,248
現金及び預金	38,602	108,540	14,050
加盟店貸勘定	6,035	5,932	12,071
有価証券	102,544		
たな卸資産	2,500	2,916	2,997
短期貸付金	2,958	208	129,678
未収入金	12,512	12,157	13,254
繰延税金資産	1,269	1,099	12,227
その他	5,664	4,715	4,431
貸倒引当金	62	52	1,462
固定資産	212,969	202,438	216,916
有形固定資産	88,777	84,416	81,336
建物及び構築物	42,398	36,052	30,464
工具器具備品	25,446	27,874	30,938
土地	20,932	20,488	19,934
無形固定資産	6,778	435	391
投資その他の資産	117,413	117,587	135,188
投資有価証券	7,406	7,305	23,532
関係会社株式	4,284	2,670	10,660
差入保証金	91,066	84,296	75,934
繰延税金資産	10,264	16,832	21,142
その他	4,763	6,900	5,780
貸倒引当金	372	377	281
投資評価引当金	—	42	1,580
資産合計	384,994	337,955	404,164
有形固定資産の減価償却累計額	95,755	86,201	76,042

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

科 目	百万円未満四捨五入(単位:百万円)		
	第26期 (2001年2月28日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
負債の部			
流動負債	134,184	160,011	176,387
買掛金	60,260	62,776	58,818
加盟店借勘定	4,617	4,182	1,566
短期借入金		124	45,015
一年内に返済予定の長期借入金	20,390	48,163	26,987
未払金	12,894	12,734	18,622
未払法人税等	5,833	4,617	475
預り金	24,831	21,495	18,467
賞与引当金	2,544	2,477	2,472
その他	2,815	3,443	3,965
固定負債	72,979	83,122	151,586
長期借入金	3,140	23,529	94,107
退職給与引当金	5,773	4,881	4,042
役員退職慰労引当金	203	130	75
年金過去勤務費用未払金	7,973		
預り保証金	55,890	54,582	53,362
為替換算調整勘定	144	34	129
負債合計	207,307	243,167	328,102
少数株主持分			
少数株主持分	1,481	314	768
資本の部			
資本金	58,507	30,877	30,877
資本準備金	41,520		
連結剰余金	78,421	65,055	52,247
資本合計	178,448	95,932	83,124
負債・少数株主持分及び資本合計	387,236	339,413	411,994

流動負債

流動負債は、前期末と比べ258億2千7百万円減少(前期比16.1%減)し、1,341億8千4百万円となりました。これは借入金の返済により短期借入金と一年内に返済予定の長期借入金の合計が、前期末と比較して278億9千7百万円減少したことなどによるものです。結果、流動比率は132.4%(前期末比45.7%増) 運転資本は434億9千7百万円となりました。

固定負債

固定負債は、前期末と比べ101億4千3百万円減少(前期比12.2%減)し、729億7千9百万円となりました。これは長期借入金が前期末と比較して203億8千9百万円減少したこと、当期に年金過去勤務費用未払金を79億7千3百万円計上したことなどによるものです。

資本の部

新株発行による資本金及び資本準備金の増加と当期純利益163億6千8百万円の計上により株主資本は前期末と比較して825億1千6百万円増加し、1,784億4千8百万円となりました。結果、株主資本比率は前期末と比較して17.8%増加し46.1%となりました。

百万円未満切捨て(単位:百万円)

科 目	百万円未満切捨て(単位:百万円)		
	第26期 (2001年2月28日現在)	第25期 (2000年2月29日現在)	第24期 (1999年2月28日現在)
負債の部			
流動負債	132,425	157,562	168,604
買掛金	60,195	62,655	57,648
加盟店借勘定	4,617	4,182	1,568
短期借入金			41,390
一年内に返済予定の長期借入金	20,390	48,163	26,987
未払金	12,622	12,518	18,261
未払法人税等	5,810	4,607	472
預り金	23,573	20,175	16,241
賞与引当金	2,510	2,456	2,366
その他	2,706	2,804	3,669
固定負債	72,967	83,112	151,432
長期借入金	3,140	23,529	94,107
退職給与引当金	5,761	4,879	4,042
役員退職慰労引当金	203	130	74
年金過去勤務費用未払金	7,972		
預り保証金	55,889	54,573	53,208
負債合計	205,393	240,675	320,036
資本の部			
資本金	58,506	30,876	30,876
資本準備金	41,520		
利益準備金	520	220	
その他の剰余金	79,053	66,183	53,251
資本合計	179,601	97,280	84,128
負債・資本合計	384,994	337,955	404,164

連結比較損益計算書

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

営業収益

営業収益は、前期と比べて116億3千5百万円減少(前期比4.0%減)し、2,802億1千8百万円となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソンチケットの営業収入が増加したものの、フランチャイズ化や閉鎖による直営店の減少により売上高が減少したことなどによるものです。

営業利益

営業利益は、前期と比べて10億9千4百万円増加(前期比2.7%増)し、412億7千9百万円となりました。これは、地代・家賃が前期と比較して30億5千万円増加したことや、今年年金費用を9億6千2百万円計上したものの、直営店の減少により経営効率が改善されたことなどによるものです。

経常利益

経常利益は、前期と比べて19億1千9百万円増加(前期比5.1%増)し、395億3千6百万円となりました。これは、当期に上場関連費用を4億9千4百万円計上しましたが、借入金の返済により金融収支が改善されたことなどによるものです。

当期純利益

当期純利益は前期と比べて13億5千7百万円増加(前期比9.0%増)し、163億6千8百万円となりました。これは、当期に年金過去勤務費用を70億1千1百万円計上したものの、税金の負担率が軽減したこと及び子会社の株式会社ローソンチケットが増益となったことなどによるものです。

科 目	第26期	第25期	第24期
	(2000年3月1日から2001年2月28日まで)	(1999年3月1日から2000年2月29日まで)	(1998年3月1日から1999年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,277,638)	(1,222,880)	(1,158,797)
営業収益	280,218	291,853	302,716
営業収入	147,040	136,240	125,646
売上高	133,178	155,613	177,070
売上原価	98,501	115,315	130,719
売上総利益	34,677	40,298	46,351
営業総利益	181,717	176,538	171,997
販売費及び一般管理費	140,438	136,353	138,281
営業利益	41,279	40,185	33,716
営業外収益	1,561	2,091	2,879
受取利息及び受取配当金	580	1,295	1,706
その他	981	796	1,173
営業外費用	3,304	4,659	5,536
支払利息	1,468	3,842	4,972
その他	1,836	817	564
経常利益	39,536	37,617	31,059
特別利益	44	2,295	739
貸倒引当金戻入益	9	1,409	206
投資有価証券評価損戻入益	35		
その他		886	533
特別損失	9,734	6,043	8,744
固定資産除却損	2,723	2,769	2,131
年金過去勤務費用	7,011		
投資有価証券評価損		742	5,514
その他		2,532	1,099
税金等調整前当期純利益	29,846	33,869	23,054
法人税及び住民税			302
法人税、住民税及び事業税	7,226	4,236	
法人税等調整額	6,262	14,686	12,188
少数株主利益	10	64	111
当期純利益	16,368	15,011	10,675

単独比較損益計算書

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

科 目	第26期	第25期	第24期
	(2000年3月1日から2001年2月28日まで)	(1999年3月1日から2000年2月29日まで)	(1998年3月1日から1999年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,275,358)	(1,221,205)	(1,157,180)
営業収益	274,839	280,418	284,781
営業収入	144,087	133,967	124,225
売上高	130,751	146,450	160,555
売上原価	96,557	108,258	118,320
売上総利益	34,194	38,192	42,235
営業総利益	178,282	172,160	166,460
販売費及び一般管理費	137,197	131,607	131,804
営業利益	41,085	40,552	34,655
営業外収益	1,545	2,072	2,840
受取利息及び受取配当金	568	1,292	1,683
その他	977	780	1,156
営業外費用	3,165	4,588	5,431
支払利息	1,453	3,788	4,877
その他	1,711	799	554
経常利益	39,465	38,037	32,064
特別利益	39	2,292	738
特別損失	9,731	5,312	8,283
税引前当期純利益	29,773	35,017	24,519
法人税及び住民税			300
法人税、住民税及び事業税	7,202	4,224	
法人税等調整額	6,398	15,437	10,480
当期純利益	16,172	15,355	13,739
前期繰越利益又は前期繰越損失	5,030	1,635	7,224
過年度税効果調整額			46,737
中間配当額	1,953	734	
中間配当に伴う利益準備金積立額	195	73	
当期末処分利益	19,053	16,183	53,251

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

科 目	第26期	第25期	第24期
	(2000年3月1日から2001年2月28日まで)	(1999年3月1日から2000年2月28日まで)	(1998年3月1日から1999年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,846	33,869	23,054
減価償却費	14,682	15,017	16,039
連結調整勘定償却額	130	119	117
退職年金費用	7,973		
貸倒引当金の増加額(: 減少額)	1	1,320	114
退職給与引当金の増加額	965	894	663
受取利息及び受取配当金	580	1,295	1,706
支払利息	1,468	3,842	4,972
有形固定資産除却損	1,892	2,073	1,664
関係会社株式売却損		1,269	
投資有価証券評価損戻入益	35		
投資有価証券評価損		742	5,514
その他の収益・費用の非資金分	2,346	2,209	5,140
売上債権の減少額(: 増加額)	146	6,131	3,135
たな卸資産の減少額	423	113	556
未収入金の減少額(: 増加額)	651	1,226	1,376
仕入債務の増加額(: 減少額)	2,098	7,249	1,108
未払金の増加額(: 減少額)	163	5,774	5,853
預り金の増加額	3,336	3,034	4,164
預り保証金の増加額	1,308	1,629	935
その他の資産及び負債の増減額	1,501	614	906
(小計)	59,522	70,413	53,588
利息及び配当金の受取額	577	1,309	1,738
利息の支払額	1,297	3,677	4,867
法人税等の支払額	6,009	255	604
法人税等の還付額			8,013
営業活動のキャッシュ・フロー	52,793	67,790	57,868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の購入による支出	19,453		
投資有価証券の売却による収入		16,371	843
投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出	249		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		6,590	
有形固定資産の取得による支出	21,058	20,047	14,868
短期貸付金の減少額(純額)		131,373	16,949
長期貸付金の減少額(: 増加額)	1,217	1,465	45
無形固定資産の増加額	4,003		
長期前払費用の増加額	805	2,291	1,590
差入保証金の増加額(純額)	6,785	8,365	6,984
その他(純額)	1,126	408	111
投資活動のキャッシュ・フロー	54,696	121,758	5,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	138	40,916	2,249
長期借入金の返済による支出	48,163	49,402	45,290
株式発行による収入	68,656		
配当金の支払額	3,002	2,203	
子会社設立等による少数株主からの出資額	1,354		
財務活動のキャッシュ・フロー	18,707	92,521	47,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	41	59
現金及び現金同等物の増加額	16,902	96,986	4,776
現金及び現金同等物の期首残高	111,753	14,767	9,991
現金及び現金同等物の期末残高	128,655	111,753	14,767

営業活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ149億9千7百万円減少し、527億9千3百万円の収入となりました。これは、売上債権が増加したことや、仕入債務が減少したこと及び法人税等の支払が57億5千4百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ1,764億5千4百万円減少し、546億9千6百万円の支出となりました。これは前期に短期貸付金の減少による収入が1,313億7千3百万円あったこと、投資有価証券の売却及び子会社株式の売却による収入の合計で229億6千1百万円の収入があったことや、当期に有価証券の購入により194億5千3百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ1,112億2千8百万円増加し、187億7百万円の収入となりました。これは、新株式の発行により686億5千6百万円を調達し、借入金の返済や配当金の支払を行ったことによるものです。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、169億2百万円増加し、1,286億5千5百万円となりました。

連結剰余金計算書

百万円未満四捨五入(単位:百万円)

科 目	第26期	第25期	第24期
	(2000年3月1日から2001年2月28日まで)	(1999年3月1日から2000年2月29日まで)	(1998年3月1日から1999年2月28日まで)
連結剰余金期首残高	65,055	52,247	11,535
連結剰余金増加高			
資本準備金取崩額			30,037
連結剰余金増加高計			30,037
連結剰余金減少高			
配当金	3,002	2,203	
連結剰余金減少高計	3,002	2,203	
当期純利益	16,368	15,011	10,675
連結剰余金期末残高	78,421	65,055	52,247

利益処分

百万円未満切捨て(単位:百万円)

科 目	第26期	第25期	第24期
	株主総会承認日平成13年5月24日	株主総会承認日平成12年5月26日	株主総会承認日平成11年5月28日
当期末処分利益	19,053	16,183	53,251
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	30,000		
合計	49,053	16,183	53,251
利益処分額			
利益準備金	207	104	146
配当金	2,068	1,049	1,468
任意積立金			
別途積立金		10,000	50,000
利益処分額計	2,275	11,153	51,615
次期繰越利益	46,778	5,030	1,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イーブランニング

株式会社アイ・コンビニエンス

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

株式会社イーコンテキスト

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品……………主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更して表示しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費……………在外子会社における費用で、開業後5年間で均等償却しております。

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金……………従業員への退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金……………親会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

《会計処理の変更》

当社は、退職一時金制度については、自己都合退職による期末要支給額を退職給与引当金として計上する一方で、企業年金制度（厚生年金基金制度）の過去勤務費用については拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から厚生年金基金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。

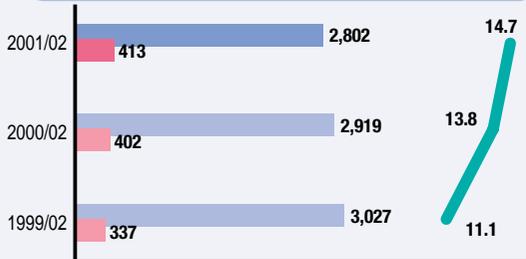
この変更は、近年の年金資産運用環境の低迷による影響を考慮し、また企業年金をめぐる近年の会計環境の変化に鑑み、年金費用の負担の適正化並びに財務体質の健全化を図る目的で行ったものであります。

この変更により、年金過去勤務費用未払金7,973百万円を新たに計上し、販売費及び一般管理費に962百万円、年金過去勤務費用として7,011百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は962百万円、税金等調整前当期純利益は7,973百万円それぞれ減少しております。

ローソン指標

連結営業収益/連結営業利益/連結営業収益営業利益率

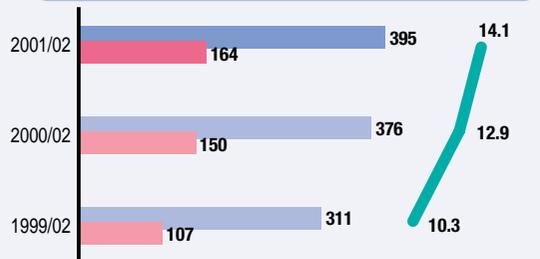
連結営業収益は、加盟店の増加によりロイヤリティ収入は増加したものの、フランチャイズ化や閉鎖により直営店が減少したため、前期比4.0%減少となりました。連結営業利益は、地代・家賃等の増加により販管費は増加しましたが直営店の減少などにより収益性が改善され前期比2.7%増加となりました。



連結営業収益 連結営業利益(単位:億円)
連結営業収益営業利益率(単位:%)

連結経常利益/連結当期純利益/連結営業収益経常利益率

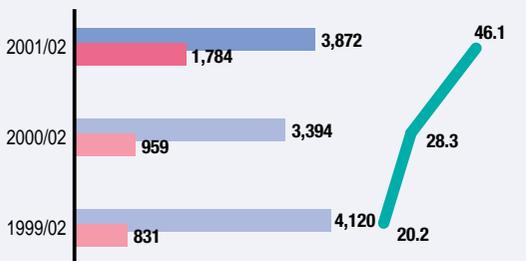
連結経常利益は、上場関連費用を計上したものの、借入金の減少に伴い金融収支が改善されたことにより前期比5.1%増加となりました。連結当期純利益は、年金過去勤務費用を計上いたしました。税金の負担率が減少したこともあり前期比9.0%増加となりました。



連結経常利益 連結当期純利益(単位:億円)
連結営業収益経常利益率(単位:%)

連結総資産/連結株主資本/連結株主資本比率

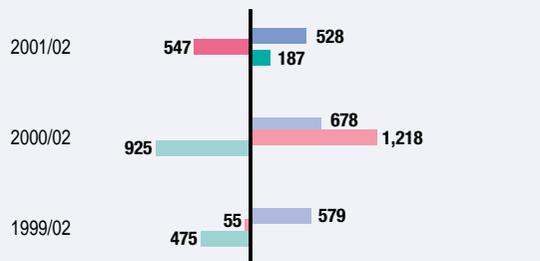
公募増資による69,150百万円の資金調達を行ったことにより、連結総資産は47,823百万円増加、連結株主資本は82,516百万円増加となりました。連結株主資本比率は、前期比17.8%向上いたしました。また、借入金を48,301百万円返済するなど財務体質の強化に努めてまいりました。



連結総資産 連結株主資本(単位:億円)
連結株主資本比率(単位:%)

連結営業キャッシュ・フロー/連結投資キャッシュ・フロー/連結財務キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払額の増加や仕入債務の減少により前期に比べ14,997百万円減少し、52,793百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得21,058百万円、敷金・保証金の差入6,785百万円等により54,696百万円を使用いたしました。



連結営業キャッシュ・フロー 連結投資キャッシュ・フロー 連結財務キャッシュ・フロー
(単位:億円)

連結総資本当期純利益率(ROA)/連結株主資本当期純利益率(ROE)

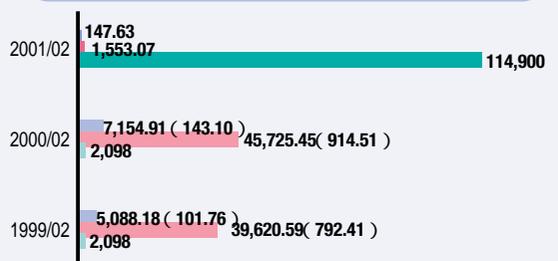
連結総資本当期純利益率(ROA)は、前期比0.5%向上し4.5%、連結株主資本当期純利益率(ROE)は、公募増資により株主資本が増加したため前期比4.9%減少し11.9%となりました。



連結総資本当期純利益率
連結株主資本当期純利益率(単位:%)

連結一株当たり当期純利益/連結一株当たり株主資本/発行済株式数

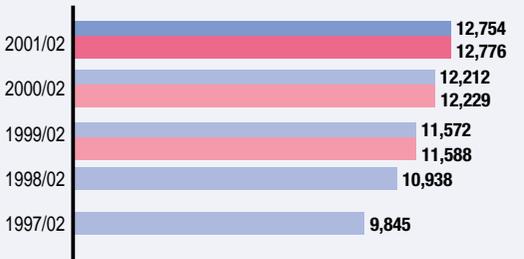
発行済株式数は、株式分割(500円額面株式1株を50円額面株式50株に)及び公募増資による新株式発行(10,000千株)のため112,802千株増加いたしました。前期の連結一株当たり当期純利益は株式分割を修正すると143円10銭、前期の連結一株当たり株主資本は株式分割を修正すると914円51銭になります。



連結一株当たり当期純利益 連結一株当たり株主資本(単位:円)
発行済株式数(単位:千株) ()内は株式分割調整後

チェーン全店売上高

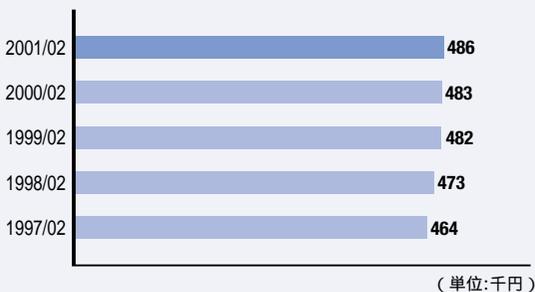
既存店前年比は、98.3%でしたが、新規出店により店舗数が305店増加したことにより前期比4.5%増加となりました。当期の新規出店は725店、立地移転を含む閉鎖店舗数は420店、期末日現在の国内店舗数は、加盟店6,972店、直営店711店、合計7,683店であります。また、海外の店舗数は、66店(2000年12月31日現在)であります。



チェーン全店売上高(単位:億円)
連結チェーン全店売上高(単位:億円)

平均日販

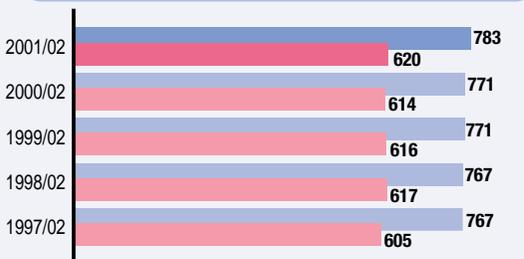
実績486千円と、前期を3千円上回ることができました。特に地域別では大阪地区において15千円改善、東京地区で8千円改善、東海地区で10千円改善と好調に推移しました。



(単位:千円)

平均客数/平均客単価

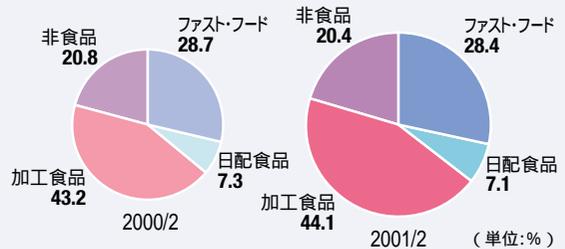
平均客数・客単価は、当期より総取扱高をベースに変更しています。商品売上高の平均客数は771人となり前期比±0%、客単価は606円で前期を1.4%下回る結果となりました。



客数(単位:人)
客単価(単位:円)

商品群別販売構成

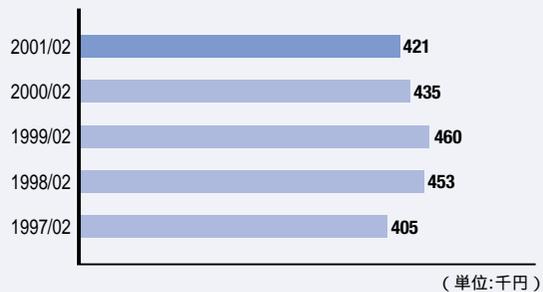
構成比は前期と比べ、加工食品は0.9%の増加、ファスト・フードは0.3%、日配食品は0.2%、非食品は0.4%それぞれ減少となりました。なお、単独ベースで各商品群のうち主なものとして、加工食品においては飲料が37.3%、ファスト・フードにおいては米飯が45.3%、日配食品においてはデザート・アイスクリームが73.7%、非食品においては日用品が38.9%をそれぞれ占めています。



(単位:%)

新店日販

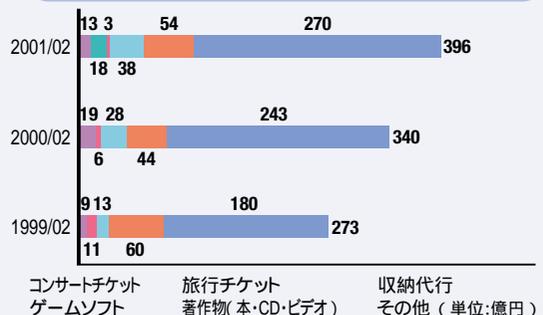
実績421千円と、前期を14千円下回る結果となりました。今後は、より一層「質」を重視した高日販の店舗展開を目指します。また、店舗フォーマットとして「大学キャンパス内店舗」「病院内店舗」「公共施設内店舗」などの新しいフォーマットの開発を推進しています。



(単位:千円)

Loppi 取扱品目別取扱高

ローソンチケットによるコンサートチケットの販売などを中心に、また、ゲームボーイ用ソフトの書換えサービスなどの新サービスの導入などにより、全チェーンの取扱高も396億円にまで成長し、前年度対比16.5%の伸長を遂げました。



コンサートチケット
ゲームソフト
旅行チケット
著作物(本・CD・ビデオ)
収納代行
その他(単位:億円)



当社役員取締役 後列左から 針谷常務、遠藤専務、高山常務、青木常務
前列左から 和田副社長、藤原社長、松岡会長、関口専務

役員

代表取締役 会長	松岡 康雄	
代表取締役 社長	藤原 謙次	商品本部長
代表取締役 副社長	和田 耕次	開発本部長
専務取締役	関口 孝	業務企画室長
専務取締役	遠藤 隆夫	運営本部長兼海外事業室長
常務取締役	高山 誠	ラインサポート室長
常務取締役	針谷 吉典	経営企画室長
常務取締役	青木 輝夫	新規事業本部長
常務取締役	長谷川 進	情報システム室長
取締役	山川 健次	財務経理室長
取締役	山崎 勝彦	物流本部長
取締役	清田 滋	新規事業本部副本部長
取締役	奥田 一郎	開発本部副本部長
取締役	小島 孝雄	監査室長
取締役	谷 俊司	業務企画室副室長
取締役	篠崎 良夫	商品本部副本部長
取締役	田辺 栄一	経営企画室副室長
取締役	二井 義光	商品本部副本部長
取締役	落合 勇	(上海華聯羅森有限公司董事)
取締役	田坂 広志	(多摩大学経営情報学部教授)
監査役(常勤)	児島 政明	
監査役(常勤)	鈴木 貞夫	
監査役	地頭所五男	(流通科学大学商学部教授)
監査役	真田 佳幸	(三菱商事株式会社新機能事業Gグループコントローラー)

会社概要

商号	株式会社ローソン
所在地	東京本社 / 東京都港区芝浦4丁目9番25号 TEL. 03 5476 6800 大阪本社 / 大阪府吹田市豊津町9番1号 TEL. 06 6380 4491
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
社員数	3,933名
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」の フランチャイズチェーン展開
全店舗売上高	1兆2,754億円(2001年2月末実績)
店舗数	7,683店舗(国内のみ2001年2月28日現在)
出店エリア	国内47都道府県・中国上海市(合弁)

新任常務取締役のご紹介



常務取締役
長谷川 進
情報システム室長

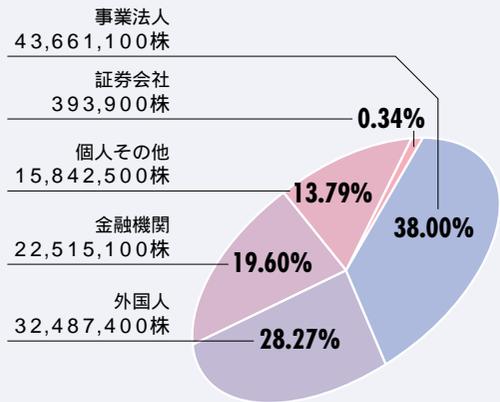
株式の状況

会社が発行する株式の総数 419,600,000株
 (注)平成11年12月16日開催の臨時株主総会の決議により定款の変更を行い、平成12年4月14日付をもって、額面株式の1株を50円とし、会社が発行する株式の総数は411,208千株増加いたしました。
発行済株式の総数 114,900,000株
 (注)平成12年4月14日付の株式分割(500円額面株式1株を50円額面株式50株に分割)により102,802千株増加し、平成12年7月25日を払込期日とした公募増資により10,000千株増加いたしました。
株主数 66,989名

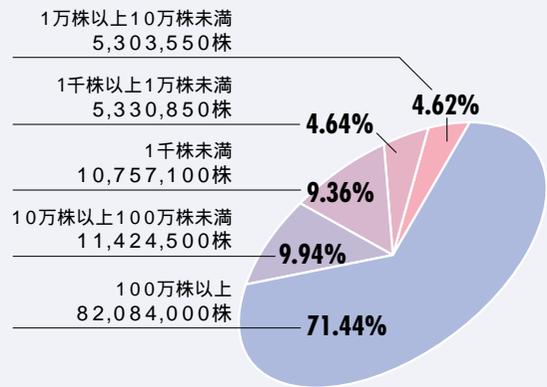
大株主(上位10名)

株主名	所有株数(株)	所有株比率(%)
1.株式会社ダイエー	24,306,800	21.15
2.ハルコン ケイマン リミテッド	22,980,000	20.00
3.管理有価証券信託受託者 野村信託銀行株式会社	11,490,000	10.00
4.株式会社エム・シー・リテールインベストメント	9,109,300	7.92
5.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,673,200	2.32
6.株式会社東鷲宮中央開発	2,480,000	2.15
7.三菱信託銀行株式会社(信託口)	2,406,100	2.09
8.株式会社ダイエー・ホールディングコーポレーション	2,053,500	1.78
9.ボストン・セーフティ・ピー・エス・ディー・トレーディング・クライアツ・オムニバ	1,283,800	1.11
10.ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,247,200	1.08

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



東証株価の推移



株主メモ

決 算 期 毎年2月末日
定 時 株 主 総 会 毎年5月開催
基 準 日 毎年2月末日
(その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日)

1 単 位 の 株 式 数 100株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都目黒区下目黒6丁目1番21号(〒153-8602)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-3714-2211(大代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

お問い合わせ先



株式会社ローソン

〒108 8563 東京都港区芝浦4丁目9番25号
TEL 03 5476 6800
URL <http://www.lawson.co.jp/>